

平成29年度
資金管理業務に関する
決算報告書(案)

(第15期)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	29
財務諸表に対する注記	30
5. 独立業務実施者のレビュー報告	35
財務諸表分	36
収支計算書分	38
<参考資料> 前期比較をした収支計算書	41
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	42
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	43
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	44

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収入金	13,242,458,507	13,779,221,062	△536,762,555
流動資産合計	13,242,458,507	13,779,221,062	△536,762,555
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
再資源化預託金等特定資産	927,889,428,415	920,854,795,870	7,034,632,545
特定資産合計	927,889,428,415	920,854,795,870	7,034,632,545
固定資産合計	927,889,428,415	920,854,795,870	7,034,632,545
資産合計	941,131,886,922	934,634,016,932	6,497,869,990
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,414,678,526	1,340,186,895	74,491,631
有価証券取得未払金	364,944,000	0	364,944,000
流動負債合計	1,779,622,526	1,340,186,895	439,435,631
2. 固定負債			
再資源化等預託金	844,662,409,274	839,332,136,917	5,330,272,357
情報管理預託金	13,843,554,480	13,993,114,870	△149,560,390
未払再資源化預託金等利息	80,846,300,642	79,968,578,250	877,722,392
固定負債合計	939,352,264,396	933,293,830,037	6,058,434,359
負債合計	941,131,886,922	934,634,016,932	6,497,869,990
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	941,131,886,922	934,634,016,932	6,497,869,990

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日 から 平成30年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	6,925,269,622	8,265,176,605	△1,339,906,983
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	84,942,208	0	84,942,208
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	313,990,552	135,665,270	178,325,282
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	11,757,665	0	11,757,665
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんの未払再資源化等利息の減少額	43,591,596	17,334,621	26,256,975
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	454,282,021	152,999,891	301,282,130
経常収益計	7,379,551,643	8,418,176,496	△1,038,624,853
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	6,925,269,622	8,265,176,605	△1,339,906,983
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(元本分)	398,932,760	135,665,270	263,267,490
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(利息分)	55,349,261	17,334,621	38,014,640
他会計への繰出額計	454,282,021	152,999,891	301,282,130
経常費用計	7,379,551,643	8,418,176,496	△1,038,624,853
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	6,885,864,950
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,489,481,867
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,867,111,690
流動資産合計				13,242,458,507
(固定資産)	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	} 自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	4,892,085,054
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		有価証券 資産管理サービス信託銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の満期保有目的債券として運用し、信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	921,497,338,731
		別段預金 資産管理サービス信託銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	4,630
固定資産合計				927,889,428,415
資産合計				941,131,886,922
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,343,612,346
		装備修正に伴う自動車製造業者等に対する未払額	装備修正により資金管理法人が自動車製造業者等へ返金する再資源化預託金等の未払い分	77,380
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	17,600
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	70,969,100
	有価証券取得未払金	その他		2,100
			特定資産の満期保有目的債券の約定後の未決済分	364,944,000
流動負債合計				1,779,622,526

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理人が自動車製造業者等へ払渡すもの	844,662,409,274
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理人が情報管理センターへ払渡すもの	13,843,554,480
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	80,846,300,642
固定負債合計				939,352,264,396
負債合計				941,131,886,922
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

平成29年 4月 1日 から 平成30年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,260,750,000	9,244,192,101	16,557,899	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	52,729,836,000	53,243,447,400	△513,611,400	
情報管理預託金預り収入	660,322,000	681,258,270	△20,936,270	
預託金預り収入計	53,390,158,000	53,924,705,670	△534,547,670	
事業活動収入計	62,650,908,000	63,168,897,771	△517,989,771	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	29,499,000,000	31,475,941,264	△1,976,941,264	
情報管理預託金払渡支出	499,430,000	570,268,170	△70,838,170	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,021,937,000	4,280,464,352	△258,527,352	
預託金払渡支出計	34,020,367,000	36,326,673,786	△2,306,306,786	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	14,875,940,000	16,298,851,509	△1,422,911,509	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,575,844,000	1,711,733,617	△135,889,617	
預託金輸出返還支出計	16,451,784,000	18,010,585,126	△1,558,801,126	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	556,215,739	398,932,760	157,282,979	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	55,349,261	55,349,261	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	611,565,000	454,282,021	157,282,979	
事業活動支出計	51,083,716,000	54,791,540,933	△3,707,824,933	
事業活動収支差額	11,567,192,000	8,377,356,838	3,189,835,162	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	51,336,537,000	54,905,985,416	△3,569,448,416	
投資活動収入計	51,336,537,000	54,905,985,416	△3,569,448,416	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	62,855,305,000	63,894,596,440	△1,039,291,440	
投資活動支出計	62,855,305,000	63,894,596,440	△1,039,291,440	
投資活動収支差額	△11,518,768,000	△8,988,611,024	△2,530,156,976	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	48,424,000	△611,254,186	659,678,186	
前期繰越収支差額	11,770,877,000	12,439,034,167	△668,157,167	
次期繰越収支差額	11,819,301,000	11,827,779,981	△8,478,981	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より55,349,261円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	13,779,221,062	13,242,458,507
合 計	13,779,221,062	13,242,458,507
未払金	1,340,186,895	1,414,678,526
合 計	1,340,186,895	1,414,678,526
次期繰越収支差額	12,439,034,167	11,827,779,981

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より55,349,261円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	611,565,000	△ 55,349,261	556,215,739
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	55,349,261	55,349,261

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
I	資産の部			
	資産合計	0	0	0
II	負債の部			
	負債合計	0	0	0
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	0	0	0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日 から 平成30年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入額	454,282,021	152,999,891	301,282,130
経常収益計	454,282,021	152,999,891	301,282,130
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための費用	96,699,873	0	96,699,873
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための費用	357,582,148	152,999,891	204,582,257
事業費計	454,282,021	152,999,891	301,282,130
経常費用計	454,282,021	152,999,891	301,282,130
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
流動資産合計			0
(固定資産)			
固定資産合計			0
資産合計			0
(流動負債)			
流動負債合計			0
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			0
正味財産			0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

平成29年 4月 1日 から 平成30年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	611,565,000	454,282,021	157,282,979	
事業活動収入計	611,565,000	454,282,021	157,282,979	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	248,900,000	96,699,873	152,200,127	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	362,665,000	357,582,148	5,082,852	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	611,565,000	454,282,021	157,282,979	
事業活動支出計	611,565,000	454,282,021	157,282,979	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	611,565,000	454,282,021	157,282,979	
投資活動収入計	611,565,000	454,282,021	157,282,979	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	611,565,000	454,282,021	157,282,979	
投資活動支出計	611,565,000	454,282,021	157,282,979	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	8,325,112,204	8,680,423,183	△355,310,979
未収入金	597,336,826	506,111,654	91,225,172
仮払金	148,900,000	7,860	148,892,140
前払費用	2,057,490	3,167,044	△1,109,554
貯蔵品	4,733,203	5,839,062	△1,105,859
貸倒引当金	△35,193	△48,135	12,942
流動資産合計	9,078,104,530	9,195,500,668	△117,396,138
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	2,267,910,171	2,268,585,072	△674,901
特定資産合計	2,267,910,171	2,268,585,072	△674,901
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	12,223,589	13,030,854	△807,265
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	19,828,642	20,635,907	△807,265
固定資産合計	2,287,738,813	2,289,220,979	△1,482,166
資産合計	11,365,843,343	11,484,721,647	△118,878,304
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	687,344,747	341,644,052	345,700,695
預り金	4,866,516,390	5,100,596,060	△234,079,670
賞与引当金	5,433,543	10,364,025	△4,930,482
流動負債合計	5,559,294,680	5,452,604,137	106,690,543
負債合計	5,559,294,680	5,452,604,137	106,690,543
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,267,910,171)	(2,268,585,072)	(△674,901)
正味財産合計	5,806,548,663	6,032,117,510	△225,568,847
負債及び正味財産合計	11,365,843,343	11,484,721,647	△118,878,304

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日 から 平成30年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	2,264,662	2,253,411	11,251
② 事業収益			
資金管理料金収益	1,532,545,570	1,957,873,460	△425,327,890
輸出取戻し手数料収益	492,822,900	459,649,050	33,173,850
事業収益計	2,025,368,470	2,417,522,510	△392,154,040
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当	96,699,873	0	96,699,873
④ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	544,087,510	790,922,528	△246,835,018
⑤ 雑収益			
受取利息	65,806	64,176	1,630
還付消費税	29,538,410	0	29,538,410
その他収益	213	426	△213
雑収益計	29,604,429	64,602	29,539,827
経常収益計	2,698,024,944	3,210,763,051	△512,738,107
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	575,098,412	921,776,503	△346,678,091
引取時預託関連費	15,515,858	32,415,992	△16,900,134
輸出取戻し事業費	440,555,642	410,342,806	30,212,836
システム関連費	533,452,812	522,145,105	11,307,707
サポート業務運営委託費	832,042,086	504,792,953	327,249,133
理解普及活動費	221,059,023	30,719,058	190,339,965
資金運用管理費	3,040,200	3,096,608	△56,408
その他の事業費	257,635,992	286,491,755	△28,855,763
減価償却費	279,217	1,116,851	△837,634
事業費計	2,878,679,242	2,712,897,631	165,781,611
② 管理費			
旅費交通費	338,444	1,027,956	△689,512
通信運搬費	372,551	441,414	△68,863
減価償却費	2,967,621	118,865	2,848,756
消耗品費	427,343	1,896,944	△1,469,601
印刷製本費	11,759	11,113	646
新聞図書費	360,735	315,436	45,299
光熱水料費	329,153	494,605	△165,452
リース料	243,586	297,360	△53,774
賃借料	14,205,698	22,119,239	△7,913,541
事務所清掃料	396,852	587,784	△190,932
修繕費	1,616,514	1,489,886	126,628
保険料	24,223	50,973	△26,750
租税公課	1,400	11,847,103	△11,845,703
支払手数料	192,656	189,617	3,039
業務研修費	754,868	606,160	148,708
委託費	5,139,321	6,423,250	△1,283,929
監査費用	14,842,006	14,928,682	△86,676
顧問料	2,443,513	2,601,757	△158,244
財団運営費	0	63,552,120	△63,552,120
雑費	0	2,138	△2,138
管理費計	44,668,243	129,002,402	△84,334,159
経常費用計	2,923,347,485	2,841,900,033	81,447,452
当期経常増減額	△225,322,541	368,863,018	△594,185,559

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
ソフトウェア除却損	246,306	0	246,306
経常外費用計	246,306	0	246,306
当期経常外増減額	△246,306	0	△246,306
当期一般正味財産増減額	△225,568,847	368,863,018	△594,431,865
一般正味財産期首残高	6,032,117,510	5,663,254,492	368,863,018
一般正味財産期末残高	5,806,548,663	6,032,117,510	△225,568,847
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,806,548,663	6,032,117,510	△225,568,847

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	} 運転資金として	7,523,012,820	
		三菱東京UFJ銀行 東京公務部		300,005,680	
		三菱UFJ信託銀行 本店		6,183	
		みずほ銀行 本店		2,698	
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		2,084,823	
		定期預金 三菱東京UFJ銀行 東京公務部		500,000,000	
		未収入金		資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法人に預託した金銭の未収分
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	88,121	
		定期預金未収利息	流動資産の定期預金の利息の未収分	42,877	
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	332,096,148	
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	70,969,100	
		仮払金	理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進室への仮払い分	148,900,000
		前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	1,191,647
			その他		865,843
	貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	4,226,515	
		スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	506,688	
	貸倒引当金		債権回収不能時に対する引当金	△35,193	
流動資産合計				9,078,104,530	
(固定資産)	特定資産	情報システム刷新準備資金	} 情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	1,462,689,051	
		普通預金 三井住友銀行 東京公務部		805,221,120	
	その他固定資産	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	12,223,589
		長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431	
固定資産合計				2,287,738,813	
資産合計				11,365,843,343	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	57,803,971
		日本コンセントリクス(株)に対する未払額	輸出返還業務に関する業務委託費用の未払い分	34,569,050
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車検査情報提供料金の未払い分	19,731,432
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	13,261,137
		PwCあらた有限責任監査法人に対する未払額	平成29年度レビュー契約に係る報酬の未払い分	1,136,700
		大日本印刷(株)に対する未払額	リサイクル券発送費用の未払い分	1,014,141
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	536,505,911
		理解活動業務に関する事業会計 未払金	広報・理解活動推進室への未払い分	21,059,023
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	595,300
	その他	債券管理システム保守費用の未払い分他	1,668,082	
預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,866,516,390	
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	5,433,543	
流動負債合計				5,559,294,680
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				5,559,294,680
正味財産				5,806,548,663

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

平成29年 4月 1日 から 平成30年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	3,013,000	2,939,563	73,437	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,484,385,000	1,532,545,570	△48,160,570	
輸出取戻し手数料収入	447,330,000	492,822,900	△45,492,900	
事業収入計	1,931,715,000	2,025,368,470	△93,653,470	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	248,900,000	96,699,873	152,200,127	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	559,710,000	544,087,510	15,622,490	
⑤ 雑収入				
受取利息収入	220,000	65,806	154,194	
還付消費税収入	48,186,000	29,538,410	18,647,590	
その他収入	0	213	△213	
雑収入計	48,406,000	29,604,429	18,801,571	
事業活動収入計	2,791,744,000	2,698,699,845	93,044,155	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	556,597,000	574,025,313	△17,428,313	
引取時預託関連費支出	16,829,000	15,483,098	1,345,902	
輸出取戻し事業費支出	408,483,000	440,555,642	△32,072,642	
システム関連費支出	669,727,000	533,452,812	136,274,188	
サポート業務運営委託費支出	838,310,000	832,042,086	6,267,914	
理解普及活動費支出	248,900,000	221,059,023	27,840,977	
資金運用管理費支出	3,235,000	3,040,200	194,800	
その他の事業費支出	256,545,000	256,544,729	271	(注2)
事業費支出計	2,998,626,000	2,876,202,903	122,423,097	
② 管理費支出				
会議費支出	65,000	0	65,000	
旅費交通費支出	700,000	338,444	361,556	
通信運搬費支出	416,000	372,551	43,449	
消耗品費支出	736,000	427,343	308,657	
印刷製本費支出	13,000	11,759	1,241	
新聞図書費支出	372,000	360,735	11,265	(注1)
光熱水料費支出	337,000	329,153	7,847	(注1)
リース料支出	258,000	243,586	14,414	
賃借料支出	14,295,000	14,205,698	89,302	
事務所清掃料支出	402,000	396,852	5,148	(注1)
修繕費支出	2,148,000	1,616,514	531,486	
保険料支出	26,000	24,223	1,777	
租税公課支出	37,000	1,400	35,600	
支払手数料支出	244,000	192,656	51,344	
業務研修費支出	1,428,000	754,868	673,132	(注1)
委託費支出	5,140,000	5,139,321	679	(注1)
監査費用支出	21,956,000	14,842,006	7,113,994	
顧問料支出	2,622,000	2,443,513	178,487	
雑支出	30,000	0	30,000	
管理費支出計	51,225,000	41,700,622	9,524,378	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への	6,398,000	6,021,745	376,255	

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
	繰入金支出				
	事業活動支出計	3,056,249,000	2,923,925,270	132,323,730	
	事業活動収支差額	△264,505,000	△225,225,425	△39,279,575	
Ⅱ	投資活動収支の部				
1.	投資活動収入				
	投資活動収入計	0	0	0	
2.	投資活動支出				
①	固定資産取得支出				
	ソフトウェア購入支出	2,843,000	2,685,879	157,121	
	投資活動支出計	2,843,000	2,685,879	157,121	
	投資活動収支差額	△2,843,000	△2,685,879	△157,121	
Ⅲ	財務活動収支の部				
1.	財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ	予備費支出	100,000,000	-	98,193,000	(注2)
		△1,807,000			
	当期収支差額	△365,541,000	△227,911,304	△137,629,696	
	前期繰越収支差額	3,734,356,000	3,747,421,494	△13,065,494	
	次期繰越収支差額	3,368,815,000	3,519,510,190	△150,695,190	

(注1) 管理費支出の業務研修費支出より284,000円を管理費支出の新聞図書費支出、光熱水料費支出、事務所清掃料支出及び委託費支出に流用した。

(注2) 予備費支出△1,807,000円は事業費支出のその他の事業費支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、貸倒引当金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	8,680,423,183	8,325,112,204
未収入金	506,111,654	597,336,826
仮払金	7,860	148,900,000
前払費用	3,167,044	2,057,490
貸倒引当金	△ 48,135	△ 35,193
合 計	9,189,661,606	9,073,371,327
未払金	341,644,052	687,344,747
預り金	5,100,596,060	4,866,516,390
合 計	5,442,240,112	5,553,861,137
次期繰越収支差額	3,747,421,494	3,519,510,190

3. 科目間の流用について

(1) 科目間の流用

管理費支出の業務研修費支出より284,000円を管理費支出の新聞図書費支出、光熱水料費支出、事務所清掃料支出及び委託費支出に流用した。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出 - 業務研修費支出	1,712,000	△ 284,000	1,428,000
管理費支出 - 新聞図書費支出	322,000	50,000	372,000
管理費支出 - 光熱水料費支出	322,000	15,000	337,000
管理費支出 - 事務所清掃料支出	387,000	15,000	402,000
管理費支出 - 委託費支出	4,936,000	204,000	5,140,000

(2) 予備費の使用

予備費支出△1,807,000円は事業費支出のその他の事業費支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。(注2)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用后予算額
事業費支出 - その他の事業費支出	254,738,000	1,807,000	256,545,000
予備費支出	100,000,000	△ 1,807,000	98,193,000

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,268,585,072	0	674,901	2,267,910,171
合 計	2,268,585,072	0	674,901	2,267,910,171

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	920,854,795,870	70,492,824,149	63,458,191,604	927,889,428,415
合 計	920,854,795,870	70,492,824,149	63,458,191,604	927,889,428,415

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	0	454,282,021	454,282,021	0
合 計	0	454,282,021	454,282,021	0

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,910,171	(0)	(2,267,910,171)	(0)
合 計	2,267,910,171	(0)	(2,267,910,171)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	927,889,428,415	(0)	(0)	(927,889,428,415)
合 計	927,889,428,415	(0)	(0)	(927,889,428,415)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

① 情報システム刷新準備資金(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(5年)第117回	1,462,689,051	1,466,678,400	3,989,349
合計(1銘柄)	1,462,689,051	1,466,678,400	3,989,349

② 再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,498,098,515	24,524,164,000	1,026,065,485
利付国庫債券(10年)第341回	22,343,430,407	22,873,998,000	530,567,593
利付国庫債券(10年)第330回	22,020,792,784	22,954,308,000	933,515,216
その他の国債(68銘柄)	681,710,867,062	697,625,799,580	15,914,932,518
小計(71銘柄)	749,573,188,768	767,978,269,580	18,405,080,812
地方債			
福岡県平成22年度1回	1,502,450,736	1,540,350,000	37,899,264
栃木県平成22年度1回	1,500,206,272	1,541,100,000	40,893,728
その他の地方債(42銘柄)	14,352,509,254	14,711,717,995	359,208,741
小計(44銘柄)	17,355,166,262	17,793,167,995	438,001,733
政府保証債			
第70回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,670,254,018	3,641,400,000	△ 28,854,018
第327回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,900,000,000	2,911,600,000	11,600,000
その他の政府保証債(142銘柄)	101,047,252,872	102,253,690,900	1,206,438,028
小計(144銘柄)	107,617,506,890	108,806,690,900	1,189,184,010
その他の有価証券(67銘柄)	46,951,476,811	47,612,063,000	660,586,189
合計(326銘柄)	921,497,338,731	942,190,191,475	20,692,852,744

(注) 本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債及び政府保証債は価格変動リスク、地方債、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金、定期預金及び国債による運用を実施している。預金は信用リスク、国債は価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「リスク管理のための対応及び業務管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。地方債、財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付けを有するものに限定し、また、保有中に規定した格付けより下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。なお、平成25年1月1日以降の債券取得は国債及び政府保証債に限定している。

②その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。

7. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	844,662,409,274	14,680,755,634
情報管理預託金	13,843,554,480	62,963,600
未払再資源化預託金等利息	80,846,300,642	1,962,419,631
合 計	939,352,264,396	16,706,138,865

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
理事長 郡 篤 孝 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

仲澤孝宏 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康 

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することであり、また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成29年3月31日をもって終了した平成28年度の財務諸表は、前任監査法人によってレビューが実施されている。前任監査法人は、当該財務諸表に対して平成29年6月1日付けで無限定の結論を表明している。

<財産目録のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成30年3月31日現在の平成29年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することであり、また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
理事長 郡 篤 孝 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

仲澤孝宏 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康 

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することであり、また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,244,192,101	9,690,170,028	△445,977,927	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	53,243,447,400	52,819,843,449	423,603,951	
情報管理預託金預り収入	681,258,270	664,517,810	16,740,460	
預託金預り収入計	53,924,705,670	53,484,361,259	440,344,411	
事業活動収入計	63,168,897,771	63,174,531,287	△5,633,516	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	31,475,941,264	29,316,715,165	2,159,226,099	
情報管理預託金払渡支出	570,268,170	551,332,080	18,936,090	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,280,464,352	3,715,094,195	565,370,157	
預託金払渡支出計	36,326,673,786	33,583,141,440	2,743,532,346	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	16,298,851,509	15,324,446,995	974,404,514	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,711,733,617	1,551,504,564	160,229,053	
預託金輸出返還支出計	18,010,585,126	16,875,951,559	1,134,633,567	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	398,932,760	135,665,270	263,267,490	
未払再資源化預託金等利息支払支出	55,349,261	17,334,621	38,014,640	
他会計への繰入金支出計	454,282,021	152,999,891	301,282,130	
事業活動支出計	54,791,540,933	50,612,092,890	4,179,448,043	
事業活動収支差額	8,377,356,838	12,562,438,397	△4,185,081,559	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	54,905,985,416	51,070,516,419	3,835,468,997	
投資活動収入計	54,905,985,416	51,070,516,419	3,835,468,997	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	63,894,596,440	62,676,282,674	1,218,313,766	
投資活動支出計	63,894,596,440	62,676,282,674	1,218,313,766	
投資活動収支差額	△8,988,611,024	△11,605,766,255	2,617,155,231	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△611,254,186	956,672,142	△1,567,926,328	
前期繰越収支差額	12,439,034,167	11,482,362,025	956,672,142	
次期繰越収支差額	11,827,779,981	12,439,034,167	△611,254,186	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	454,282,021	152,999,891	301,282,130	
事業活動収入計	454,282,021	152,999,891	301,282,130	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	96,699,873	0	96,699,873	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	357,582,148	152,999,891	204,582,257	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	454,282,021	152,999,891	301,282,130	
事業活動支出計	454,282,021	152,999,891	301,282,130	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	454,282,021	152,999,891	301,282,130	
投資活動収入計	454,282,021	152,999,891	301,282,130	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	454,282,021	152,999,891	301,282,130	
投資活動支出計	454,282,021	152,999,891	301,282,130	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	2,939,563	2,935,387	4,176	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,532,545,570	1,957,873,460	△425,327,890	
輸出取戻し手数料収入	492,822,900	459,649,050	33,173,850	
事業収入計	2,025,368,470	2,417,522,510	△392,154,040	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	96,699,873	0	96,699,873	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	544,087,510	790,922,528	△246,835,018	
⑤ 雑収入				
受取利息収入	65,806	64,176	1,630	
還付消費税収入	29,538,410	0	29,538,410	
その他収入	213	426	△213	
雑収入計	29,604,429	64,602	29,539,827	
事業活動収入計	2,698,699,845	3,211,445,027	△512,745,182	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	574,025,313	921,156,638	△347,131,325	
引取時預託関連費支出	15,483,098	32,400,692	△16,917,594	
輸出取戻し事業費支出	440,555,642	410,342,806	30,212,836	
システム関連費支出	533,452,812	522,145,105	11,307,707	
サポート業務運営委託費支出	832,042,086	504,792,953	327,249,133	
理解普及活動費支出	221,059,023	30,719,058	190,339,965	
資金運用管理費支出	3,040,200	3,096,608	△56,408	
その他の事業費支出	256,544,729	286,803,209	△30,258,480	
事業費支出計	2,876,202,903	2,711,457,069	164,745,834	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	338,444	1,027,956	△689,512	
通信運搬費支出	372,551	441,414	△68,863	
消耗品費支出	427,343	1,896,944	△1,469,601	
印刷製本費支出	11,759	11,113	646	
新聞図書費支出	360,735	315,436	45,299	
光熱水料費支出	329,153	494,605	△165,452	
リース料支出	243,586	297,360	△53,774	
賃借料支出	14,205,698	22,119,239	△7,913,541	
事務所清掃料支出	396,852	587,784	△190,932	
修繕費支出	1,616,514	1,489,886	126,628	
保険料支出	24,223	50,973	△26,750	
租税公課支出	1,400	11,847,103	△11,845,703	
支払手数料支出	192,656	189,617	3,039	
業務研修費支出	754,868	606,160	148,708	
委託費支出	5,139,321	6,423,250	△1,283,929	
監査費用支出	14,842,006	14,928,682	△86,676	
顧問料支出	2,443,513	2,601,757	△158,244	
財団運営費支出	0	63,421,315	△63,421,315	
雑支出	0	2,138	△2,138	
管理費支出計	41,700,622	128,752,732	△87,052,110	
③ 他会計への繰入金支出				

科 目	当 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	増 減	備考
法人管理業務に関する会計への 繰入金支出	6,021,745	0	6,021,745	
事業活動支出計	2,923,925,270	2,840,209,801	83,715,469	
事業活動収支差額	△225,225,425	371,235,226	△596,460,651	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
情報システム刷新準備資金積立 支出	0	450,000,000	△450,000,000	
② 固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	2,685,879	12,465,709	△9,779,830	
投資活動支出計	2,685,879	462,465,709	△459,779,830	
投資活動収支差額	△2,685,879	△462,465,709	459,779,830	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△227,911,304	△91,230,483	△136,680,821	
前期繰越収支差額	3,747,421,494	3,838,651,977	△91,230,483	
次期繰越収支差額	3,519,510,190	3,747,421,494	△227,911,304	